

令和元年度
事業報告書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月 31日

一般財団法人 企業活力研究所

令和元年度 事業報告書

I 概 況

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）の内外の情勢は、12月までの期間（第1から第3四半期まで）と、新型コロナウイルス感染症の問題が生じた1月以降の期間（第4四半期）との間で、大きな変化があったと言える。

第3四半期までの期間は、我が国の経済は、全般的にみて、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復をみせた状況であり、令和元年(2019年)暦年の経済成長率は、実質で前年比0.7%であった。ただし、10月に消費税率の引上げがあり、10～12月期の実質成長率は、前期比△1.8%となったところである。

一方、その後、年を明けて1月に入ると、中国において新型コロナウイルス感染症の急激な拡大がみられ、都市封鎖が行われるに至った。3月に入ると、欧州・米国でも感染が大幅に広がり、多くの地域で、経済・教育、文化等の諸活動についての大幅な制限が実施されることとなった。また日本でも、2月25日に「対策の基本方針」が取りまとめられたことをはじめ、様々な異例の対策が順次講じられたところである。

新型コロナウイルス感染症については、内外において、感染拡大の早期収束と、経済・生活の維持のための各種対策が進められている。今後、当分の間、人々の接触制限をはじめ、厳しい社会・経済情勢が続くことが予想される。

一方、将来の中長期的な視点に立って企業・経済を取り巻く環境を見ると、まず、この感染症が内外経済の構造変化をもたらし、経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。その上で、企業においては、新たなグローバルな経済環境に対応しつつ、情報通信技術の進展、環境・エネルギー制約の高まりなどの状況に適合し、また少子高齢化等の社会環境の変化も踏まえた、戦略的な取組みが求められることになると考えられる。

<当研究所の重点事業>

当研究所においては、ア) 施策普及・相互啓発事業(委員会事業)、イ) 調査研究・政策提言事業(研究会事業等)、ウ) 研究交流事業、エ) 情報提供・広報事業に大別して、業務を推進した。

ア) 施策普及・相互啓発事業(委員会事業)については、常設している6委員会を本年度は、合計19回開催した。経営戦略・産業政策委員会では、今後の経済産業政策に関する課題について、委員間で緊密な意見交換が行われ、経済産業省と産業界との相互理解と啓発に寄与した。また、企業法制、税制、雇用・人材開発、業種別動向分析、企業活力の各委員会において、それぞれの専門分野における政策課題と産業界の実態・要望について率直な意見交換が行われ、施策普及・相互啓発に努めた。

イ) 調査研究・政策提言事業(研究会事業等)については、人材、CSR、ものづくりなど、企業活力にかかわる広範な分野に関して、調査研究を実施した。

特に、人材研究会において「これからのシニア人材の活躍支援の在り方」について調査分析し、CSR研究会において「SDGs達成に向けた企業が創出する「社会価値」への期待」について論点整理を行い、また、ものづくり競争力研究会において「新しい『ことづくり』に向けた顧客価値創造のあり方」について事例分析を行った。

ウ) 研究交流事業については、3つの研究会を開催し、産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場を形成し、産業界を取り巻く諸事情に関して研究を行った。

さらに、エ) 情報提供・広報事業については、機関紙「企業活力」を発行し、賛助会員をはじめとする関係先に送付するとともに、当研究所の活動の成果としてホームページを通じて迅速な情報提供を行った。

II 事業別実施状況

1. 施策普及・相互啓発事業（委員会事業）

経済産業をめぐる諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について官民の多様なチャンネルで意志疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により施策普及・相互啓発に資する事業を行った。

常設6委員会の領域は以下のとおりである。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略ならびに重要な産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制や社会保障をめぐる諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する幅広い情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

<開催実績>

■経営戦略・産業政策委員会 委員長

日本製鉄（株） 代表取締役副社長 宮本 勝弘 氏

企業経営戦略や経済産業政策に関する諸課題について、政策当局からの説明後、経営・政策当局のハイレベルの意見交換を行った。

第42回 4月9日 「日本経済と成長戦略」

経済産業政策局長 新原 浩朗 氏

第43回 7月18日 「成長戦略実行計画」

大臣官房審議官 中原 裕彦 氏

第44回 1月17日 「新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告について」

経済産業政策局長 新原 浩朗 氏

■企業法制委員会 委員長

JXTGホールディングス（株） 取締役副社長執行役員 川田 順一 氏

コーポレート・ガバナンス、会社法、独占禁止法などの企業法制に関わる諸問題について、政策当局または(一社)日本経済団体連合会からの説明後、企業及び(一社)日本経済団体連合会の法務担当責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第84回 5月23日 「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針(案)」
「公正なM&Aの在り方に関する指針(案)」
経済産業政策局 産業組織課長 坂本 里和 氏
- 第85回 7月25日 「成長戦略の内容(企業法制関連)」
「独占禁止法改正と今後の規制ガイドラインの制定等」
(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長
小畑 良晴 氏
- 第86回 9月24日 「令和2年度税制改正要望について」
「日本企業の法務機能の可能性・改革・人材について」
経済産業政策局 産業組織課長 坂本 里和 氏
競争環境整備室長 柘口 豊 氏
- 第87回 11月12日 「公正取引委員会「デジタル・プラットフォームと個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方(案)」について」
「公正取引委員会「企業結合ガイドライン等の改正案」について」
(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長
小畑 良晴 氏
- 第88回 1月29日 「事業再編研究会/令和2年度税制改正要望」
経済産業政策局 産業組織課長 坂本 里和 氏

■税制委員会 委員長 日本製鉄(株) 財務部上席主幹 合間 篤史 氏

今後の成長戦略に向けた企業関連税制に関する論点、令和2年度税制改正等について、政策当局からの説明後、企業の経理・財務責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第44回 8月1日 「令和2年度税制改正要望案」
経済産業政策局 企業行動課長 小川 要 氏
- 第45回 10月29日 「令和2年度税制改正に関する経済産業省要望」
経済産業政策局 企業行動課長 小川 要 氏

■雇用・人材開発委員会 委員長
日本製鉄(株) 代表取締役副社長 右田 彰雄 氏

事業構造や雇用情勢の変化を踏まえて人材活用並びに労働政策などについて、政策当局からの説明後、企業の人事責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第54回 7月4日 「人材政策の今後の展望～成長戦略を踏まえて～」
経済産業政策局 産業人材政策室長 能村 幸輝 氏
- 第55回 11月27日 「働き方改革フェーズⅡの課題」
(一社)日本経済団体連合会 労働政策本部長 正木 義久 氏

■業種別動向分析委員会

景気動向や企業の決算状況と業界ごとの諸課題について、政策当局からの説明後、業界団体の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第52回	4月15日	「日本経済の現状と先行き」 経済産業政策局 調査課長	井上 誠一郎 氏
第53回	6月25日	「2018年度第4四半期決算の概要」 経済産業政策局 企業財務室長	中野渡 守 氏
第54回	9月13日	「日本経済の現状と先行き」 経済産業政策局 調査課長	青木 幹夫 氏
第55回	1月28日	「日本経済の現状と先行き」 経済産業政策局 調査課長	青木 幹夫 氏

■企業活力委員会・企業活力政策研究会合同会議

委員長 日本電気(株) 常務理事 渡壁 誠 氏 (第56回まで)

委員長 日本電気(株) 政策渉外部長 渡邊 喜一郎 氏 (第57回から)

当面の企業活動及び経済産業政策をめぐる諸課題について、政策当局からの説明後、企業の企画・渉外部門の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第55回	7月17日	「日露関係について」「ブレグジットの動向について」 通商政策局 欧州課長	鶴田 将範 氏
第56回	9月20日	「特許・意匠制度の見直しについて」 特許庁 総務部 制度審議室長	川上 敏寛 氏
第57回	12月17日	「今後の通商政策」 通商政策局 審議官(通商政策局担当)	渡辺 哲也 氏

2. 調査研究・政策提言事業

(1) 研究会事業

当研究所に学識経験者や民間企業関係者等を委員とする研究会を設置し、合計3テーマについて調査研究を行った。

① これからのシニア人材の活躍支援の在り方に関する調査研究 (人材研究会)

(委託先：(株)日本総合研究所)

人材研究会(委員長：佐藤 博樹 中央大学大学院 戦略経営研究科 教授)を設置し、これからのシニア人材の活躍支援の在り方について、調査研究を行い、提言をとりまとめた。

研究会開催実績

第1回	9月 5日
第2回	10月 3日
第3回	10月31日
第4回	11月21日
第5回	1月30日
第6回	2月27日

② SDGs達成へ向けた企業が創出する「社会価値」への期待に関する調査研究 (CSR研究会)

(委託先：ロイドレジスター ジャパン(株))

CSR研究会（座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院 商学研究科 准教授）を設置し、各種調査を通じてSDGs達成へ向けた企業が創出する「社会価値」への期待について調査研究を行った。

研究会開催実績

第1回	8月29日
第2回	9月26日
第3回	10月17日
第4回	11月14日
第5回	12月16日
第6回	1月30日
第7回	2月17日

※ 令和2年5月8日に、報告書をホームページに掲載

③ 新しい『ことづくり』に向けた顧客価値創造のあり方に関する調査研究
（ものづくり競争力研究会）

（委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

ものづくり競争力研究会（座長：小川紘一 東京大学 政策ビジョン研究センター シニア・リサーチャー）を設置し、具体的な事例研究や有識者ヒアリング等を通じて、新しい『ことづくり』に向けた顧客価値創造のあり方に関する調査研究を行い、我が国製造業がデジタル・プラットフォームによるビジネスを展開するにあたっての課題とその対応についてとりまとめた。

研究会開催実績

第1回	9月12日
第2回	10月10日
第3回	10月28日
第4回	11月 7日
第5回	11月28日
第6回	12月12日
第7回	1月23日
第8回	2月13日

(2) 一般的調査研究（個別テーマ討議）

政策ニーズに対応した個別テーマについて、所内で、自由に意見交換・討議を行う場を設けた。

④ 女性リーダー育成に関する調査研究

女性リーダー育成研究会を設置し、なでしこ銘柄、ダイバーシティ経営企業100選に選定された企業等から第4期26社、第5期31社を指定し、部長級クラスの女性リーダー候補者に参加頂き、研修を通じて女性リーダーとしての育成を図る。

研究会開催実績

第4期

第6回	4月12日
第7回	5月17日

第8回	6月14日
第9回	7月5日
成果発表会	9月12日

第5期

キックオフ	10月31日
第1回	10月31日
第2回	11月22日
第3回	12月26日
第4回	1月31日
第5回	4月16日

⑤ あるべき税制に関する調査研究

あるべき税制研究会（座長：森信 茂樹 中央大学法科大学院教授）を設置し、少子高齢化による生産年齢人口の減少、社会保障支出の急速な増加、アジア等の新興国の厳しい追い上げによる国際競争の激化などを踏まえて、中長期的に我が国が実現すべき「あるべき税制」のあり方について調査研究を行った。

研究会開催実績

第50回	5月13日
第51回	7月30日
第52回	3月24日

⑥ 株式対価M&Aにおける税制に関する調査研究

株式対価M&Aにおける税制に関する研究会（座長：渡辺 徹也 早稲田大学法学学術院教授）を設置し、株式対価M&Aに関する会社法制・税制や欧米における課税繰延の状況等を踏まえた株対価M&Aに関する課税のあり方について研究を行った。

研究会開催実績

第1回	2月20日
第2回	3月17日
第3回	3月25日

3. 研究交流事業

産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場として課題別の研究会を次のとおり設置し、産業界を取り巻く諸事情に関し、専門家の経験と知識を融合させ連携付けを行う研究交流事業を実施した。

<開催実績>

① 国際経済研究会：「国際経済社会に内在する諸問題」に関する研究

第5回	4月18日
第6回	5月9日
第7回	5月17日
第8回	6月25日
第9回	7月31日
第10回	8月29日

第11回 9月 2日

② 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現にむけて」に関する研究

第7回 4月24日
第8回 5月15日
第9回 7月 8日
第10回 7月26日
第11回 8月21日
第12回 9月11日
第13回 10月 2日
特別セッション 10月16日

③ 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現にむけて」をテーマに研究

第1回 11月 8日
第2回 12月23日
第3回 1月14日
第4回 2月12日

④ 健康経営に関する研究会：「従業員の健康を通じた稼ぐ力の育て方」をテーマに研究

第8回 4月24日
第9回 5月21日
第10回 5月27日
第11回 6月13日
第12回 6月26日
第13回 7月24日
第14回 7月30日
第15回 8月29日
第16回 9月25日

⑤ 健康経営に関する研究会：「健康経営の目的と経営の関係」をテーマに研究

第1回 11月 5日
第2回 12月13日
第3回 1月20日
特別セッション 3月11日
第7回 3月25日

4. 情報提供・広報事業

広報誌「企業活力」を発行し、普及啓発活動の一環として、賛助会員をはじめとする関係先に送付した。

また、ホームページを充実し、賛助会員のみならず広く社会全般に当研究所の活動成果について迅速な情報提供を行った。

なお、人材育研究会、CSR研究会及びものづくり競争力研究会の報告書について、成果発表会の開催などの広報活動の結果、新聞雑誌への内容掲載をはじめとし、関係団体からの照会も増加した。

広報誌『企業活力』の発行状況

2019夏季号	7月発行
2019秋季号	11月発行
2020春季号	3月発行

Ⅲ そ の 他

1. 理事会開催状況

- ・ 第 2 1 回理事会 令和元年 6 月 6 日
平成 3 0 年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）について
公益目的支出計画実施報告書等の提出（案）について
定時評議員会の招集（案）について
理事・監事の推薦（案）について
定款の変更（案）について
資産の運用状況について（報告）
職務の執行状況について（報告）
- ・ 第 2 2 回理事会 令和元年 6 月 2 7 日（書面）
会長・常務理事の選任及び顧問の推薦について
- ・ 第 2 3 回理事会 令和元年 7 月 2 2 日（書面）
専務理事の選任について
- ・ 第 2 4 回理事会 令和元年 8 月 2 7 日（書面）
代表理事の選任について
- ・ 第 2 5 回理事会 令和 2 年 3 月 1 6 日（書面）
令和 2 年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について
資産運用状況について（報告）
令和元年度職務執行状況報告について（報告）

2. 評議員会開催状況

- ・ 第 1 2 回評議員会 令和元年 6 月 2 7 日
平成 3 0 年度事業報告書及び決算報告書（案）について
理事・監事の選任（案）について
定款の変更（案）について
公益目的支出計画実施報告書等の提出について（報告）
資産の運用状況について（報告）
職務の執行状況について（報告）
- ・ 第 1 3 回評議員会 令和元年 8 月 2 2 日（書面）
評議員の選任について
- ・ 第 1 4 回評議員会 令和元年 1 1 月 1 2 日（書面）
評議員の選任について

3. 資産運用委員会開催状況

- ・ 第 1 1 回 令和元年 5 月 3 0 日 基本財産の運用状況と昨年度運用結果について
今後の資産ポートフォリオについて

- ・第12回 令和元年 8月 5日 基本財産の運用状況について
今後の基本財産等の運用について
- ・第13回 令和元年11月11日 基本財産の運用状況と今年度見込について
今後の基本財産等の運用について
- ・第14回 令和2年 2月20日 「令和2年度運用方針」について
今後の基本財産等の運用について

4. 賛助会員の状況

令和2年3月31日現在の賛助会員数は、58社（団体）である。

5. 事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

貸借対照表(全体)

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減(△)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	86,485,577	71,875,224	14,610,353
未収入金	70,713	4,233,051	△ 4,162,338
前払金	4,321,036	3,128,452	1,192,584
貸倒引当金	0	△ 27,000	27,000
流動資産合計	90,877,326	79,209,727	11,667,599
2. 固定資産			
(1) 基本財産 (注)			
投資有価証券	4,689,453,269	4,801,126,924	△ 111,673,655
長期預金	424,874,257	475,013,923	△ 50,139,666
基本財産合計	5,114,327,526	5,276,140,847	△ 161,813,321
(2) 特定資産			
事業強化安定資金	(278,814,000)	(408,688,000)	(△ 129,874,000)
投資有価証券	158,814,000	323,688,000	△ 164,874,000
長期預金	120,000,000	85,000,000	35,000,000
その他特定資産	(31,776,693)	(42,712,473)	(△ 10,935,780)
退職給付引当資産	15,356,858	30,318,916	△ 14,962,058
減価償却引当資産	16,419,835	12,393,557	4,026,278
特定資産合計	310,590,693	451,400,473	△ 140,809,780
(3) その他固定資産			
建物附属設備	8,116,879	8,897,345	△ 780,466
器具備品	5,907,453	8,568,737	△ 2,661,284
ソフトウェア	180,891	308,579	△ 127,688
電話加入権	484,800	484,800	0
敷金	28,967,150	28,967,150	0
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	43,857,173	47,426,611	△ 3,569,438
固定資産合計	5,468,775,392	5,774,967,931	△ 306,192,539
資産合計	5,559,652,718	5,854,177,658	△ 294,524,940
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,577,004	23,499,979	7,077,025
預り金	0	1,495,996	△ 1,495,996
流動負債合計	30,577,004	24,995,975	5,581,029
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,356,858	30,318,916	△ 14,962,058
固定負債合計	15,356,858	30,318,916	△ 14,962,058
負債合計	45,933,862	55,314,891	△ 9,381,029
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別負担金	20,640,564	20,597,136	43,428
指定正味財産合計	20,640,564	20,597,136	43,428
(うち基本財産への充当額)	(20,640,564)	(20,597,136)	(43,428)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	5,493,078,292	5,778,265,631	△ 285,187,339
(うち特定資産への充当額)	(5,093,686,962)	(5,255,543,711)	(△ 161,856,749)
(うち特定資産への充当額)	(295,233,835)	(421,081,557)	(△ 125,847,722)
正味財産合計	5,513,718,856	5,798,862,767	△ 285,143,911
負債及び正味財産合計	5,559,652,718	5,854,177,658	△ 294,524,940

(注)当研究所の基本財産は5,245百万円であるが、貸借対照表の金額との差額は時価評価に伴う減少額等の会計上の認識差額である。